2020年12月3日： Startup Creativity Challenge(SCC) Edition II

去る2020年12月3日、日仏経済交流委員会(CEFJ)は両国のビジネスプレイヤーの積極的な交流を促し、日仏共創プロジェクトとしてスタートアップ・エコシステムのさらなる発展を目指すアニュアル・カンファレンス、**Startup Creativity Challenge (SCC)**の第二回を実施しました。2019年にパリ・Station Fにて実施された第一回に引き続き、第二回となる今回はフランスでの放送を元にオンラインで全世界に向けて発信されました。

SCCは日仏経済交流委員会と日仏笹川財団の双方の働きかけによって誕生しました。CCI Paris Île-de-France、CCI France Japonなどのパートナー機関、Choose Paris Region、JETRO PARIS、ルノーグループなどのスポンサー機関、そしてサポーターとして14の団体(ALP、CSI Leasing、エイコー、 Elokami Production、GLevents、日仏経済戦略研究所、Japon Information、JB & B、Lookyouread、マトリス、クオンタムリープ、シンノラ、Retout & associes、Route X)が参画しています。

日本とフランスのエコシステム・プレイヤーによって3時間半の間繰り広げられた日仏相互発展の展望について、以下レポートします。

日仏経済交流委員会 (CEFJ) / Startups Creativity Challenge(SCC)の紹介

日仏経済交流委員会(CEFJ)は、1997年の設立以降グローバル環境を背景にした日仏ビジネス界の相互理解の深化と経済関係の発展における貢献を目指し、パリとイルドフランス地方を中心にフランス全土、欧州、日本各地アジアの一部にまで広がる巨大なネットワークを持つ仏経済機関です。

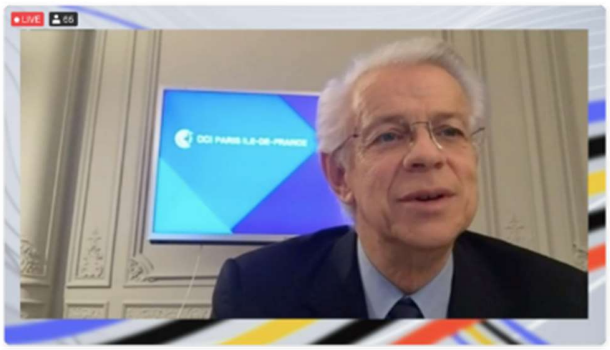
20年以上にわたり、様々なプログラムや情報の提供を通じて日本・フランス両国の企業におけるビジネス交流の発展に関わり、現在では両国合わせて157の会員企業が参加しています。

イベントレポート

2020年12月3日　パリ現地時間の9:00より開始した本イベントには、事前に174名もの参加登録をいただき、日仏のCEFJ会員企業を中心にスポンサー・パートナー機関、そして外部からも両国のイノベーションに関心をもつ多くの参加者がオンライン上に集いました。本編は、日本とフランスを中心に大企業におけるオープンイノベーションを推進するSineora CEO 今井 公子氏が進行を務めました。

なお、セッションは日本語・フランス語・英語によって進行し、一部日仏同時進行でおこなわれました。

歓迎ご挨拶
ディディエ・クリング氏 - パリ・イルドフランス地方商工会議所会頭 CEFJ会長
伊原 純一氏 - 駐フランス日本国大使



まず冒頭の挨拶として、クリング氏より今回のSCCに対する期待が述べられました。2019年に実施された第一回に続き今回もパリ・Station　Fでの開催を見込んでいたが、コロナの影響でオンラインへの移行を余儀なくされました。しかし、引き続きStation Fからの支援をいただく予定であることを話しました。続いて伊原氏より、日仏両国の経済的連携は菅首相・マクロン大統領という両首脳の移行も大きく関与していること、そしてこのような場から新しいコラボレーションが誕生することを期待している旨を述べました。

ビデオメッセージ
セドリック・オ氏 デジタル改革・電子コミュニケーション担当長官
宗清 皇一氏 経済産業大臣政務官

まずオ氏は、テクノロジーとスタートアップが両国にとって重要なセクターであること、そしてユニコーン企業の輩出や海外からの投資額の増加など、フランス国内のスタートアップ・エコシステムの盛り上がりを紹介しました。宗清氏からは、経済産業省が推し進めるスタートアップ支援プログラムJ-Startupを紹介し、日本から海外への進出・海外から日本への流入を促すべく取り組みを進めていること、またスタートアップ　の力を通じて未曾有の危機を乗り越えていく意向を示しました。

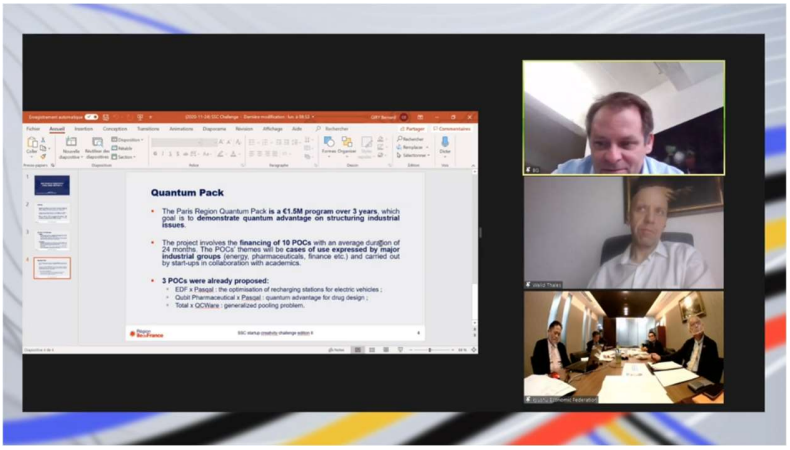
開会のご挨拶
出井 伸之氏 元ソニー CEO、現クオンタムリープ Founder・会長
アンヌ・ロベルジョン氏 元AREVA CEO、現ALP CEO
SCC日仏共同議長

まず出井氏は、アメリカ・中国から誕生した全世界的なデジタル・プラットフォーマーがなぜ日本やフランス・ドイツから生まれなかったのかという問題を提起しました。新しい企業を生み出すことは起業家だけではなく政府や官僚も連携する必要があることを述べました。また日本のベンチャー企業が「冒険」することを推進する「アドベンチャービレッジ」構想を進めていることも紹介しました。
次にロベルジョン氏がお話しました。特別な年となった2020年は全てのビジネスプレイヤーに影響を及ぼしたが、これは国家として高成長を目指すことを改めて考え直すきっかけともなっていると述べました。その上でイノベーションを起こすためには違うやり方をとらなければいけないと提言しました。今回のSCCからイノベーションのきっかけが生まれることを楽しみにしていると期待を寄せました。

講演：イノベーションへの開放
仲田 順英氏 総本山醍醐寺(ユネスコ世界文化遺産) 総務部長

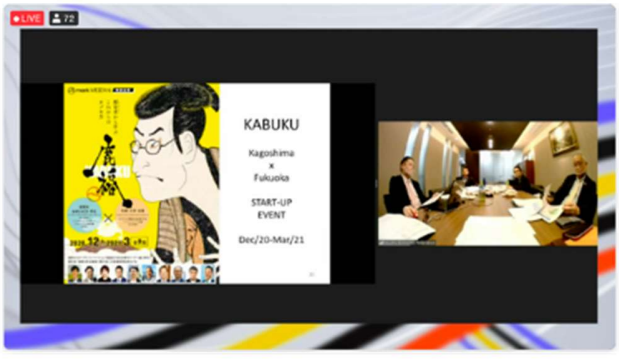
醍醐寺は800年代に弘法大師　空海をはじめとする3人の僧侶により創立され、醍醐天皇の勅願寺として発展した以降、多くの参拝者を集めています。1200年近い歴史の中で多くの苦難を乗り越え、豊臣秀吉からも愛された寺院として多くの宝蔵品も貯蔵しています。仲田氏はこれまで多くの経済人や文化人と会話をする中で、古きを訪ねて新しきを知る重要性を感じると述べました。寺院という場所はこれから新しい可能性を切り拓きうると感じており、人種や国籍を超えて繋がることのできる場を提供する意向を示しました。

討論会
官民コラボレーションはどのようにイノベーション力を創出し魅力を高めるか？
ベルナール・ジリー氏 イル＝ド＝フランス地方県議会議長付イノベーション担当顧問
ワリド・ベンザルティ氏 タレス イノベーション・ディレクター



デジタルイノベーションの専門家であるジリー氏は、まずイルドフランス地方の経済的な魅力について述べました。スタートアップに対する豊富な支援や重点分野へのサポートを通じて大きな価値を生み出しています。特にAI分野では、毎年100の企業がAIを通じて競争力を増加させる金銭的サポートをおこなう”AI Pack”、HealthやIndustry, Societyといった分野とAIを結合させ、技術的な障壁を解消するための金銭的サポートをおこなう”AI Challenge”といったプログラムを主導しています。その他量子コンピュータ分野もサポートしています。
ベンザルティ氏がイノベーション・ディレクターを務めるタレスは、数多くのデータを通じて企業の経営方針の策定を支援しています。全世界に84,000の従業員を抱え、R&Dに対して積極的に投資し、イノベーション創出に努めていることを話しました。また、オープンイノベーションの重要性を理解し、他の事業体と”1 + 1 = 3”となるようなシナジーを創り出すこと目指しています。

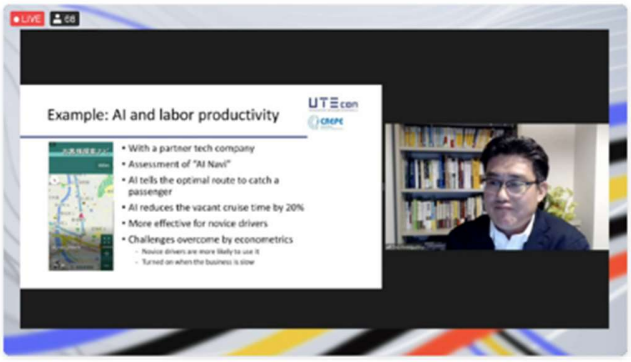
「福岡市と九州のスタートアップ支援について」
三浦 哲昭氏 福岡市役所 総務企画局企画調整部国家戦略特区スタートアップ担当 企画課長
平井 彰氏 九州経済連合会, 常務理事事務局長
田村 忠広氏 産業振興部長
竹上 伸一氏 産業振興部参事



日本に西端に位置する九州地方の最大都市・福岡では、海外のスタートアップを誘致するために以下の施策を実施しています。
・スタートアップ・ビザ
・オフィススペースに対する金銭的支援

・無料でのコンサルティングサービス
・税制優遇措置
・インキュベーション
・資金援助
また、海外に多くのグローバル・ネットワークを有し、特にフランス・ボルドーとはいずれも地方都市であることから多くのシナジーを生み出すために連携していることを紹介しました。また、山口県も含めた広域地域としての九州においても、”Startup Go Go”や”KVM(Kyushu Yamaguchi Venture Market)”など多くの施策をおこなっています。

大学研究機関は起業家精神とオープンイノベーションをどのように支援していくことか？
川口 大司氏 東京大学 経済学部教授, 政策評価研究教育センター長
ブリュノ・ロスタン氏 パリSciences & Lettres (PSL) 研究大学
イノベーション・アントルプロナーシップ担当ディレクター



川口氏は、スタートアップへの注目と経済発展に際する必要性が日本で高まる中で、政府と法人の連携を加速させるための大学の存在価値が高まっていることを示唆しました。その上で東京大学経済学部によるCenter for Research and Education in Policy Evaluation(CREPE)の立ち上げ、および元Amazon Japanのメンバーを招聘し、University of Tokyo Economic Consulting Inc.を法人としてスタートさせたことを紹介しました。
世界で50番以内の大学に数えられるPSL研究大学のディレクター ロスタン氏は、PSL研究大学内に3つのインキュベーターやコワーキングスペースを備えていることや、豊富な研究シーズを活用した技術移転の実例を紹介しました。特に学生の間では起業への意識が高まっており、すでにいくつかのスタートアップが事業を拡大することに成功しています。

グローバル企業は高まるオープン・イノベーションの傾向にどのように応えるか？
マチュー・ドゥ＝シャンビル氏 アライアンス ・ベンチャーズ (ルノー) マネージング・ディレクター

ルノー・日産・三菱自動車によるアライアンスによるCVC　アライアンス・ベンチャーズでは、アライアンスのもつ世界的なネットワークを活用し、全世界的にサービスを広げるスタートアップの誕生に多くの期待を寄せていることを、マネージング・ディレクターを務めているドゥ＝シャンビル氏が話しました。またアライアンスでは、未来へのビジョンを示す新しい取り組みとして、フランス郊外に"Re-Factory"というサーキュラーエコノミーを達成するための工場をヨーロッパで初めて作ります。それに際して、Alliance　Venturesではこのプロジェクトに参画するスタートアップを集めていく方針のようです。

日仏スタートアップによる ピッチ
リーダーズ・スピーチ : オリヴィエ・ゴンザレス, ヴァイスプレジデント セールス&ビジネス開発担当
BRUT. (ビジュアルメディア) 「新しい市場へのチャレンジ」

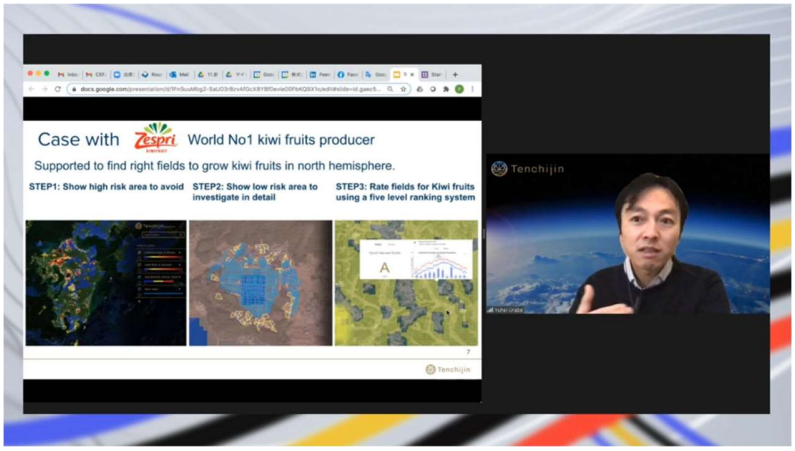
4年前にフランスで誕生したBRUT.は、18-34歳の若年層にターゲットを定め、ヨーロッパで最も試聴された映像メディアに成長しました。テクノロジーや政治・社会・人生にフォーカスし多くのメッセージを全世界に発信しています。日本においても多くの視聴者の注目を集めています。新しいBRUT.の視聴者を獲得するためにインドや中国にも事業範囲を広げています。創業間もないスタートアップ にとって参考となる事業拡大の事例といえます。

ピッチセッション
日本 : エリックス, イノフィス, 天地人 / フランス : ネメ, サブR, ユニファイ
コメンテーター :
アンヌ・ロベルジョン　SCC 共同議長(元アレバCEO),
仲田 順英氏 醍醐寺総務部長
ジャン＝バティスト・フォヴェル氏 JB&B Co-CEO
ステファニー・ホスピタル氏　OneRagTime CEO
ルカ・ヴェレ氏 Prophesee Co-Founder & CEO|WEF Technology Pioneer

以下日本からの登壇スタートアップ：

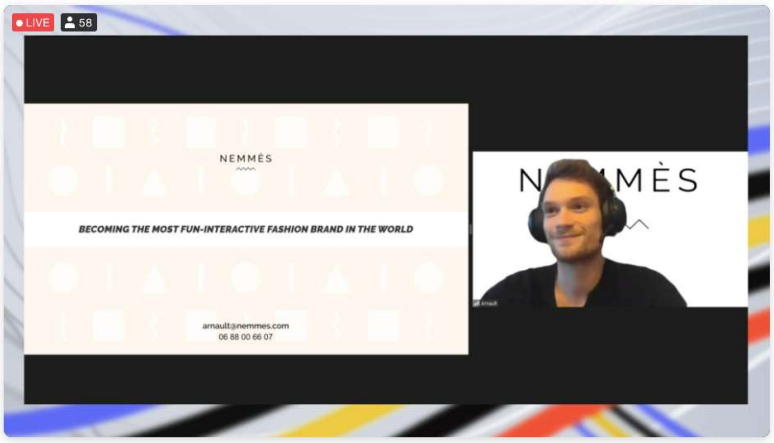
ELIX: AIを用いた医薬候補化合物の探索プラットフォームの開発

Innophys: 工場や介護現場での筋肉負荷を軽減するアシストスーツの開発

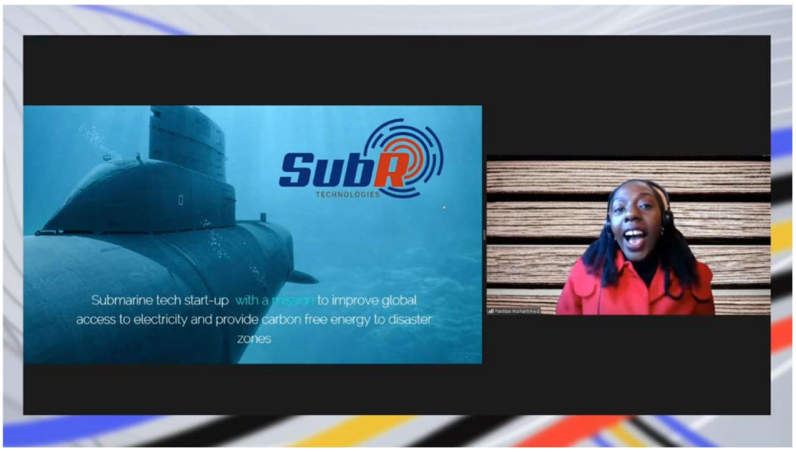


Tenchijin: 宇宙ビッグデータを活用した土地評価・農業分野への展開

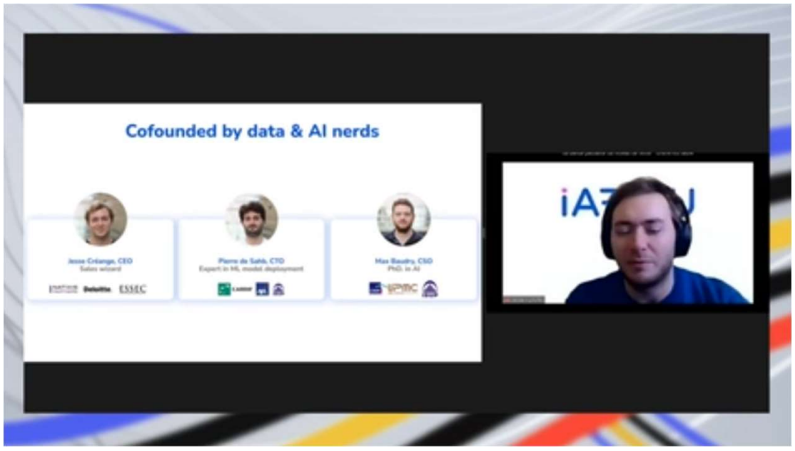
以下フランスからの登壇スタートアップ：



NEMMES: 独自の宝飾品・アクセサリーをオンラインで作成し提供するプラットフォーム



Sub R Technologies: 原子力を用いて災害地域にカーボンフリーで電力を供給するデバイス開発



UNiFAi: AIを用いたe-commerceにおける商品販売の効率化を支援するプラットフォーム

4人のコメンテーターからは、事業発展の道筋に関して質問が寄せられ、各スタートアップがそれぞれの見解を披露しました。また、今後の未来を構築する大いなる可能性をもつスタートアップに対してコメンテーターから多くのエールが寄せられました。

クロージング・エクスチェンジ：イノベーションをサポートし、起業家精神を奨励していく道
シャルル・ズナッティ氏 MEDEF Paris 会長 CEFJ 副理事長
リオネル・グロット氏 パリ地域経済開発局, CEO
武田 家明氏 ジェトロパリ 所長
パスカル・ラトゥーシュ氏 オープンイノベーション・エクスパート lookyouread 創設者＆社長

本セッションは、4人による意見交換プログラムとして実施されました。まず日本 – フランスにおける各企業のイニシアチブを紹介しました。武田氏からは、フランスのスタートアップと日本の大企業の連携が進行する例をとると、政府機関であるJetroが果たす役割が大きいことが話されました。ズナッティ氏は、双方の経営者同士が友好的な関係を結ぶことが不可欠であり、そのための潤滑油の存在価値を話しました。フランス側で同様の立場を取るパリ地域経済開発局においても同じ認識であり、様々なプログラムを実施していることがグロット氏より紹介されました。ラトゥーシュ氏によると、大企業の意思決定が遅いことは日本に限ったことではなく、フランスでも同様であるようです。またコロナはさらにこの意思決定を複雑化させているひとつの要素となっており、各事業体がオープンになり、大企業とスタートアップの共通のロードマップを示さなければいけないことを話しました。

閉会SCC第3弾の発表　（仏）
ピエール・クシュリー氏 CEFJ 会長代行 CPME national 副会長

閉会の挨拶として、CEFJの会長代行を務めるクシュリー氏が登壇しました。また合わせて2020年はSCCに先立って15回のWeekly Webinarを開催したことが報告されました。さらに、2021年に開催される第三回SCCは、京都・醍醐寺での開催が発表されました。次回に向けてさらに両国間の連携が加速することが期待されます。

イベントレポート執筆：RouteX Inc.

RouteX Inc.（ルーテックス）は「情報の非対称性が無い世界へ」をMissionに掲げ、世界各国のスタートアップエコシステムに関する調査と、国内外のイノベーションを加速する事業をおこなっています。これまでに様々な大企業・官公庁・スタートアップと連携し実績を積み重ね若くダイナミックなスピリッツで活動を広げています。